

令和5年度農林水産省行政事業レビュー（公開プロセス）の結果
 マーケットイン輸出ビジネス拡大支援事業
 <取りまとめコメント>

事業の課題や問題点	事業の改善の手法や見直しの方向性
<ul style="list-style-type: none"> ● 輸出額2兆円目標達成のために様々な施策がある中で、この事業の担う役割を踏まえた、因果関係のある指標としての中期アウトカム・長期アウトカムの設定。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 輸出額を増やすためには、これを牽引する位置付けになるイベントやビジネスマッチングの成約件数の目標について、輸出の目標伸び率よりも高く設定するべきではないか。
<ul style="list-style-type: none"> ● 本事業に参加した事業者の販路拡大効果が得られるだけでなく、それ以外の事業者への波及的効果が目的達成には重要になってくる。波及がいかに活性化するかがロジックモデルからは分かりにくい。 	<ul style="list-style-type: none"> ● JETRO等で、輸出に関心が薄かった農水産物の事業者向けにも情報をアクセスしやすい形で取りまとめるなど、波及のための活動を意識的に事業内に組み入れて、その効果も把握していただきたい。それによってロジックモデルがロジックが通る形で成立するようになる。
<ul style="list-style-type: none"> ● 本年のレビューでは「政策効果の発現経路と目標をロジカルに説明し、事後的にデータに基づいて見直す」ことができるよう、やりとりを進めてきた。この間のロジックモデルの再検討を通じた、各種対応強化策・運営方法の見直しが提示されたことについては評価したい。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 今後も、この間のプロセスで取り組んできた、政策効果発現のプロセスに関するロジカルな検討、データに基づいた課題の把握等を通じて、より効果の高い政策になるよう、体制の在り方も含めて、不断の見直しに取り組まれない。
<ul style="list-style-type: none"> ● 市場の創造といった先導的な役割を果たす事業の場合、局面ごとに政府が果たすべき機能は異なる。この点でも、基礎的なEBPMの徹底は求められるが、もう一つの視点でいえば、健全な成長を実現する官・民の関係性・役割分担に関するストーリーが現時点から必要なのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 今後、輸出拡大が伴ってくれば、官・民のあるべき役割分担も見えてくるはず。そうした流れをしっかりと予見しつつ、将来任せべき主体への潤滑な機能の移行ができるよう、主体の育成も含めて民間側の準備も進めていくべき。また、その際、特定の事業者への依存を避け、健全な競争が行われるよう、十分な配慮が必要である。
	<ul style="list-style-type: none"> ● JETROの活動を通して、民間の活力を呼び込むことが必要であり、民間では出しづらいうところを国が負担しつつ、委託先・再委託先にて出してほしい成果目標、実績評価も工夫しながら、的確な短期・中期アウトカム指標を設定してはどうか。

事業の課題や問題点	事業の改善の手法や見直しの方向性
<ul style="list-style-type: none"> ● 新しい分野であるがゆえに、立ち上げ当初の期間においては情報の収集や高度な分析等を外部に依存しがちであることはやむを得ないが、これらは政策官庁としての本来業務であることは肝に銘じるべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 農水省においては、資金の出し手としてばかりではなく、政策目的に適った情報の集約、高度な分析、そしてこれに基づいた民間への情報共有など、政策官庁として、強い求心力を保持しながら、事業をリードして欲しい。
<ul style="list-style-type: none"> ● 本事業は、新規参入等の入口部分に関するものであるところ、輸出拡大においては継続が重要と考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 他の事業やJETRO等との連携により、展示会等への参加の機会のみならず、その後の活動も支援する体制が必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ● 輸出拡大というインパクトは、為替を筆頭に外的要因の影響が大きいことが想定され、事業の効果を測定することに困難が想定される。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 直接的アンケート等を採用することにより計測の正確性を極力担保しているとのことだが、更に分かりやすい指標の検討を続けていただきたい。
<ul style="list-style-type: none"> ● 円ベースでの輸出額目標にすることで、為替の影響を除外したときの伸び率が不明瞭となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 為替・地政学的影響を踏まえても、本事業そのものの伸び率がどのくらいであるのかが分かるように、更に指標を工夫すると良いと思う。
<ul style="list-style-type: none"> ● マーケットイン型の「新市場創造」という場合、従来とは異なる新機軸をもっと打ち出せないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 展示会、市場調査といった従来タイプの輸出促進策がまだ中心を占めているように見える。政府が民間と連携して新たな市場を創出していくよりチャレンジングな取組を期待。
<ul style="list-style-type: none"> ● 文化と絡めた長期の輸出促進の視点と取組がより必要ではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 他の官庁や施策などと連携し、例えばインバウンド観光客が本国内で日本産品の継続的購入者となる仕組みづくり等が必要であろう。